

# 2023 年春闘 働くみんなの要求アンケート最終 結果

2023 年 2 月 28 日  
日本医労連調査政策局

## ■集約数

2023 年春闘 働くみんなの要求アンケートを 1 月 31 日に集約を締め切りました。配布数は未記入も多くありましたが、合計配布数は、61,292 枚で集約数は 50,723（昨年 54,016）人分でした。

## ■性別

男性 22.0%、女性 77.2%、どちらでもない 0.5%、NAO.3%

## ■年齢

20 代～50 代までほぼ 20%台であり、年齢分布について例年通り平準化しています。

## ■雇用

正職員 81.2%、フルタイム無期 4.4%、パート・臨時 9.4%、派遣 2.6%、個人請負・業務委託 0.1%、継続雇用 1.6%、その他 0.3%と圧倒的に正職員が占め、非正規職員の回答集約を広げることが課題となっています。

## ■組合加入

「加入している」83.2%、「組合はあるが加入していない」は 12.2%となっています。「組合はない」と答えた人、組合があるかどうか「わからない」人を合わせると 3.8%いました。

## ■職種

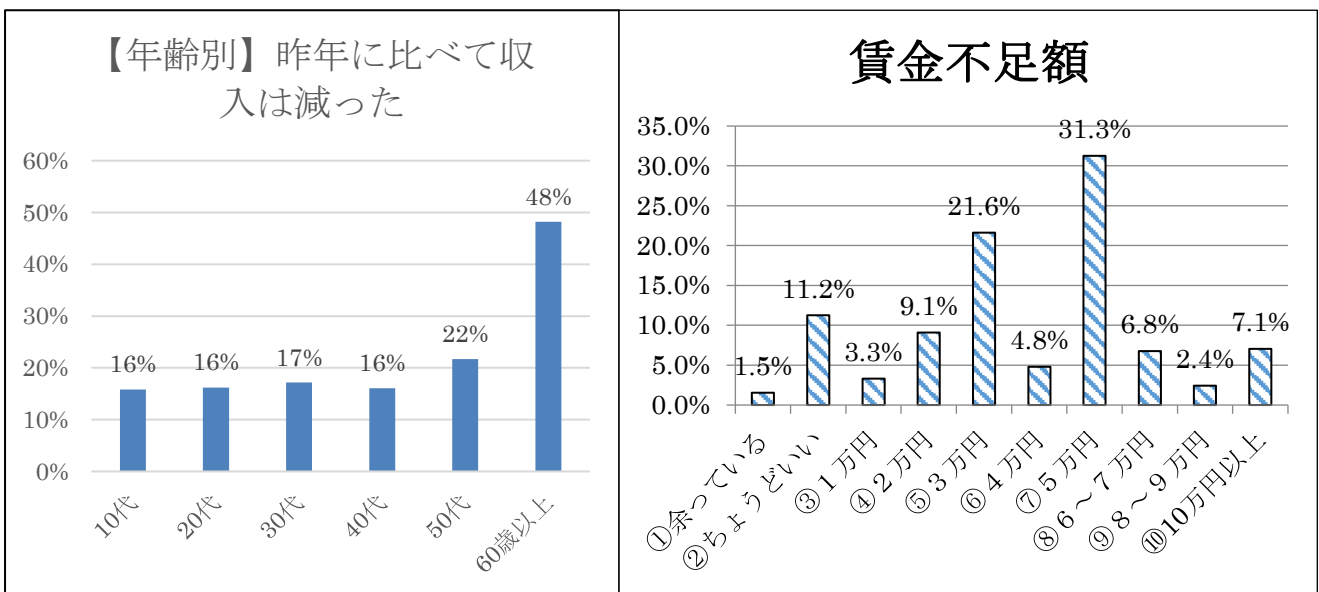
「看護職」が 45.2%と約半数を占め、「医療技術職」4.5%、「介護職」11.1%、「事務職」12.3%「技能・労務職（助手含む）」4.5%で、「保育士」は 0.6%、「医師」1.7%でした。

### ■設問 1 (1) 生活実感

「かなり苦しい」12.9%、「やや苦しい」43.2%とあわせて56.1（昨年51.2）%が苦しいと答えています。

### ■設問 1 (2) 収入（年間）の前年比較

「増えた」が23.7%（21.5）、「変わらない」55.5%（56.1）となっています。「減った」20.2%（21.8）でした。また「減った」と回答した中で、50代で22%、定年再雇用など60歳以上で48%となっています。



### ■設問 1 (3) 生活実感からの不足額

「5万円」31.3%（30.1）と最高値で、次いで「3万円」21.6%（21.3）となり、昨年と比較すると余っている・ちょうどいいを含め1万円の回答が若干減る一方で、4万円から7万円以上不足しているという回答が増える結果となりました。

加重平均40,673円（39,549円）で、昨年と比較すると生活実感からの不足額は1,123円分の増加となっています。

### ■設問 1 (4) 生活実感から一番の負担感

全体平均で見ると第1位が「税・社会保険料」20.2%（22.4）、第2位で「食費」19.2%（15.5）で昨年4位から順位を上げる結果となり、物価高騰の影響がうかがえます。第3位「住居費」18.5%（22.3）、第4位「学費」14.3%（16.7）となっています。

年齢別にみると「税・社会保険料」については、ほぼすべての年代で2割前後ですが、「学費」については40代が26%、50代も20%と高くなっている点を踏まえると、子どもの教育費がかかる世代で高値になっていることがうかがえます。

また「奨学金の返済」が20代では第4位（4位）で、全世代の中で比較すると最も高い順位とな

っており、若年層を苦しめている状況がみてとれます。

	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上
1位	食費	住居費		学費		食費
2位	税・社会保険料			食費	税・社会保険料	水道・光熱費
3位	水道・光熱費	食費		税・社会保険料	食費	税・社会保険料

### ■設問1（5）月額賃金要求

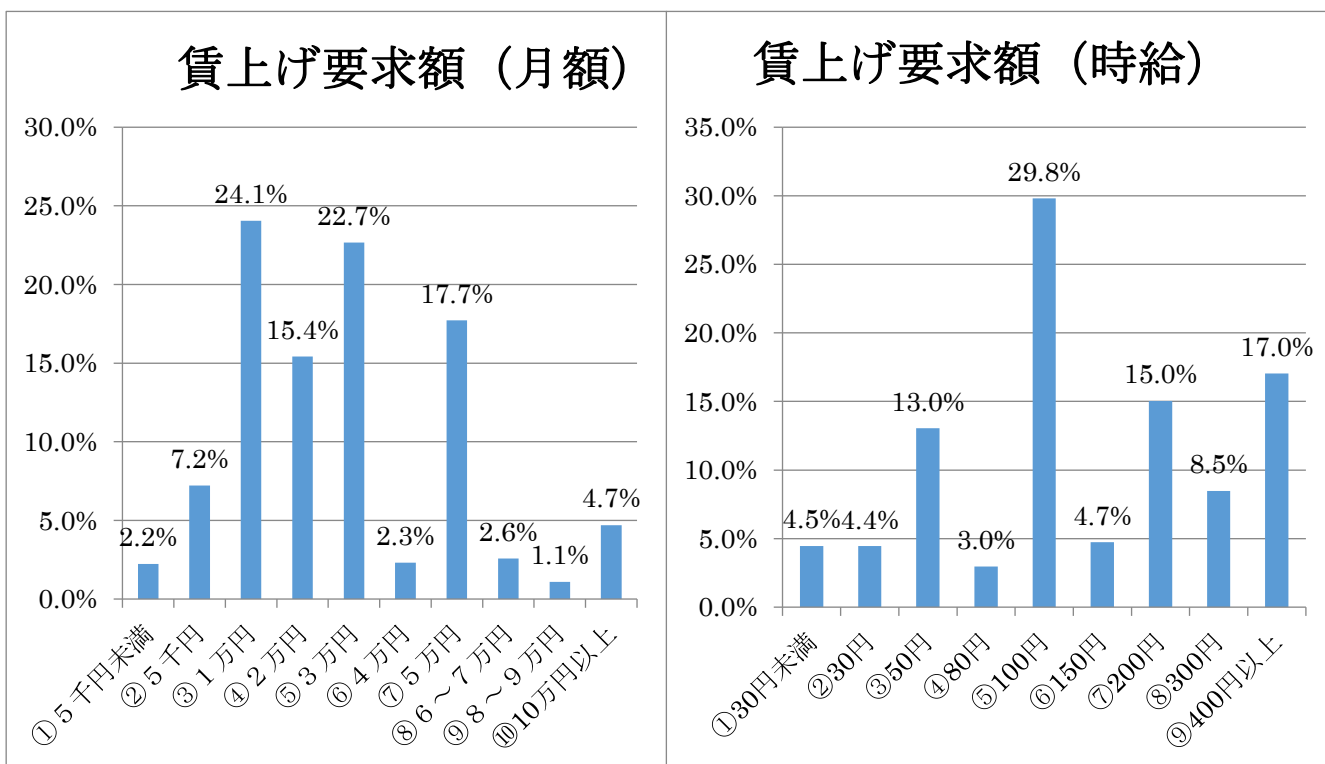
賃上げ要求額としては、「1万円」24.1%（25.9）と一番高く、次いで「3万円」22.7%（21.5）、「5万円」17.7%（16.4）、「2万円」15.4%（同）の順となっています。

加重平均で30,408円（29,226.2円）となり、昨年より1,182円高い要求となっています。

### ■設問1（7）時間額賃金要求

「100円」30.0%（28.4）、「50円」13.5%（15.5）、「200円」15.0%（14.2）、「400円以上」16.9%（16.8）に集中しています。

平均で178.28円（176.60円）となり、前年より1.65円高い要求となっています。



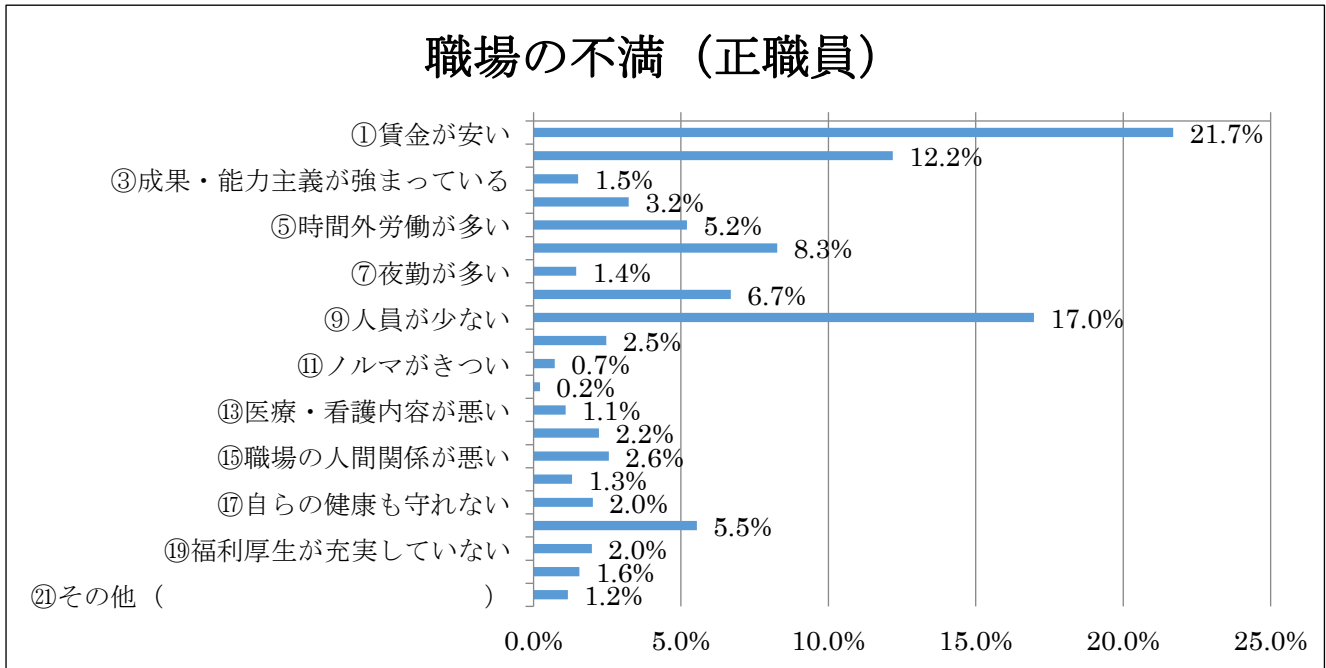
### ■設問2（1）疲れ具合

「とても疲れる」46.0%（46.1）、「やや疲れる」47.4%（47.5）あわせて、93.4%（93.6）が「疲れる」と回答しています。

### ■設問3（1・2）職場の不満（正職員）

正規職員の職場の不満では「賃金が安い」が不動のトップで、21.7%（21.2）と2割を超えています。特に20代で28%、10代で25%・30代で24%と仕事を求められる若い世代で非常に高くなっています。

また、「人員が少ない」17.0%、「一時金が少ない」12.2%と続き、全世代にわたって共通の不満となっています。

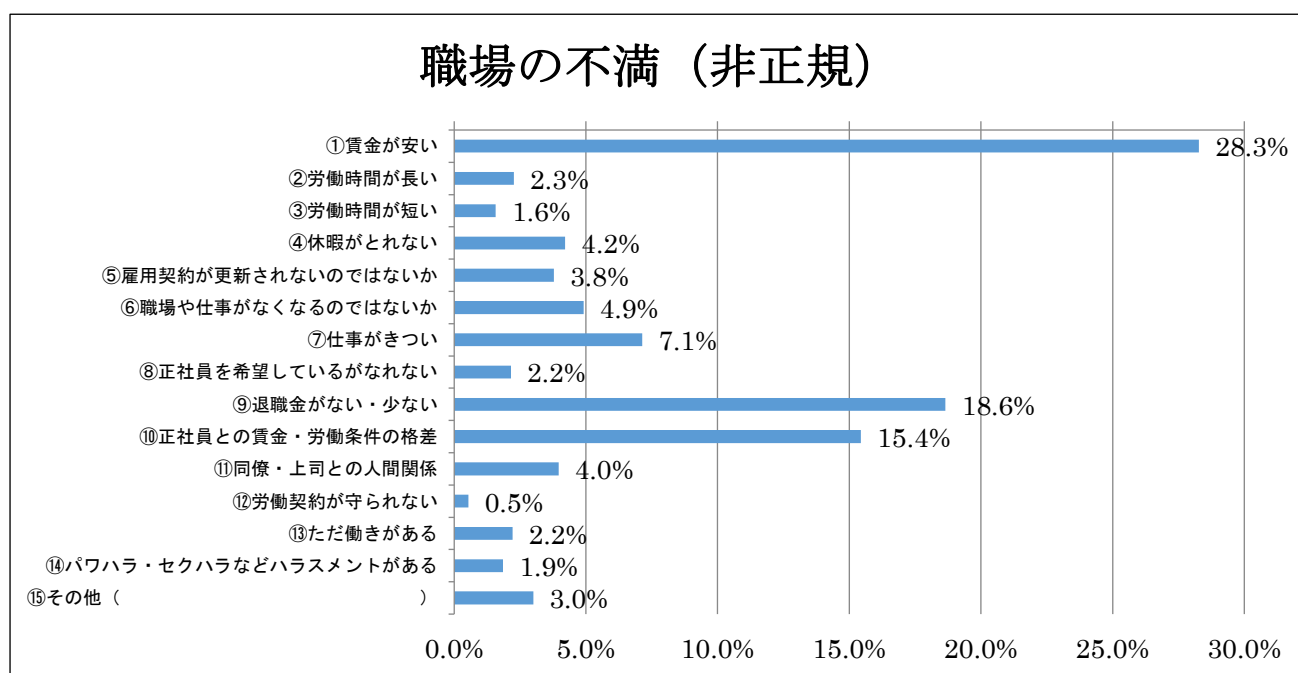


	単純集計	【年齢別】職場の不満（正職員）					
		10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上
(1)賃金が安い	22%	25%	28%	24%	19%	17%	20%
(2)一時金が少ない	12%	9%	10%	13%	13%	13%	15%
(3)成果・能力主義が強まっている	2%	3%	1%	1%	2%	2%	1%
(4)労働時間が長い	3%	4%	4%	3%	3%	3%	4%
(5)時間外労働が多い	5%	5%	7%	5%	5%	5%	3%
(6)休暇が取れない・少ない	8%	10%	7%	8%	9%	10%	8%
(7)夜勤が多い	1%	1%	2%	1%	1%	1%	1%
(8)仕事がきつい	7%	9%	8%	6%	7%	7%	6%
(9)人員が少ない	17%	17%	17%	17%	18%	17%	16%
(10)退職金がない・少ない	2%	2%	2%	2%	2%	4%	6%
(11)ノルマがきつい	1%	2%	1%	1%	1%	1%	1%
(12)母性保護が守られない	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
(13)医療・看護内容が悪い	1%	2%	1%	1%	1%	1%	1%
(14)教育制度がよくない	2%	1%	2%	3%	2%	2%	1%
(15)職場の人間関係が悪い	3%	3%	2%	2%	3%	3%	3%
(16)経営者や上司が横暴	1%	0%	1%	2%	2%	1%	1%
(17)自らの健康も守れない	2%	3%	2%	2%	2%	3%	2%
(18)経営状態がよくない	6%	1%	4%	6%	6%	6%	7%
(19)福利厚生が充実していない	2%	1%	2%	2%	2%	2%	3%
(20)その他（ ）	2%	0%	1%	1%	2%	2%	2%

## 職場の不満（非正規）

非正規職員の不満では、「賃金安い」28.3%（27.1）が正職員同様にトップとなり、それを引き上げているのが再雇用者などの20代の職員で34.0%、60歳以上で31.3%となっています。また、30代・40代・50代については、約26.2～30.2%と全世代において、どの不満より高くなっています。

次いで「退職金が少ない（ない）」18.6%、「正職員との格差」15.4%の順になります。50代までで比較すると、年齢が高くなるにつれ不満の数字が上がっています。一定の経験を積み仕事の内容もほぼ正職員と同じような状況の中で、賃金・労働条件の違いに不満を感じていることがうかがえます。



	単純集計	【年齢別】職場の不満(非正規職員)					
		10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上
(1)賃金が高い	28.3%	27.6%	28.4%	30.2%	28.4%	26.2%	31.3%
(2)労働時間が長い	2.3%	10.3%	10.2%	2.4%	2.4%	1.8%	2.7%
(3)労働時間が短い	1.6%	0.0%	1.1%	1.2%	1.5%	1.5%	1.9%
(4)休暇がとれない	4.2%	10.3%	3.8%	4.2%	3.7%	4.1%	5.0%
(5)雇用契約が更新されないのではないか	3.8%	6.9%	7.2%	3.2%	3.5%	3.8%	4.5%
(6)職場や仕事がなくなるのではないか	4.9%	17.2%	7.0%	4.5%	4.9%	5.2%	5.1%
(7)仕事がつらい	7.1%	6.9%	1.6%	7.1%	7.1%	7.1%	7.9%
(8)正社員を希望しているがなれない	2.2%	0.0%	7.6%	3.9%	3.0%	2.7%	0.3%
(9)退職金がない・少ない	18.6%	17.2%	17.2%	18.2%	20.9%	23.0%	15.8%
(10)正社員との賃金・労働条件の格差	15.4%	0.0%	1.5%	15.9%	16.4%	15.9%	16.2%
(11)同僚・上司との人間関係	4.0%	3.4%	0.5%	4.4%	3.8%	4.1%	4.0%
(12)労働契約が守られない	0.5%	0.0%	0.1%	0.7%	0.4%	0.6%	0.6%
(13)ただ働きがある	2.2%	0.0%	0.5%	2.4%	2.2%	2.2%	2.5%
(14)その他（ ）	1.9%	0.0%	2.1%	1.8%	2.0%	1.8%	2.0%

## ■設問4 政府への要求

第1位は「最低賃金引き上げ・地域間格差の解消」16.8% (18.0)、「医療・介護・保育の充実」16.4% (18.1)、次いで「消費税増税中止、大企業・富裕層への課税強化」12.7% (12.1)、「景気・物価対策、中小企業振興」12.7% (9.5)と続いています。

新型コロナウイルス感染拡大が収まる気配をみせない中、「最低賃金引き上げ」が1.2%引き下がったものの1位、「医療・介護・保育の充実」が2位となっています。

「最低賃金引き上げ」が近年徐々に順位を上げてきましたが、今年は1位となりました。また、3位となった「景気・物価対策、中小企業振興」昨年比3.2%と大幅に増加し物価高騰に対する政府への要求の大きさをうかがえます。

自由記入欄の「VOICE!」には、「給与は変わらないが、物価はどんどん上がっていく。働いても生活が苦しい」「コロナ病棟以外に負担がかかっている」「緊張や疲労でくたくたでストレスがたまっている」「210. 看護師はもう疲れ切っているのに、これからますます人員削減されていく」などの声が寄せられています。

23春闘では、全労連のめざす「全国一律最低賃金制度」実現の運動に結集することと併せ、国民生活と経済を立て直す大幅賃上げの実現を必ず勝ち取ることが求められます。

